

令和元年8月21日

発 言 者	発 言 要 旨
【請願3号の審査】	
渡辺委員	請願は山形労働局や山形地方最低賃金審議会などへの意見書の提出を求めているが、既に審議会からは最低賃金についての答申が出ている状況であり、紹介議員と提出者に意向を確認する必要があると考える。
森谷副委員長	審議会の答申内容はどのようなものか。
雇用対策課長	今年度の本県の最低賃金の改定について、8月2日に山形地方最低賃金審議会から、現行の最低賃金763円を27円引き上げ790円とするよう答申があった。
森谷副委員長	最低賃金引き上げの答申が出ており、紹介議員と提出者に意向を確認する必要があると思う。現段階においては、継続審査にすべきと考える。
菊池(大)委員	世界最先端バイオエコノミー拠点形成事業費について、8月上中旬に財源となる交付金の採択が発表される予定と聞いていたが、どのような状況か。
科学技術政策主幹	同事業の財源となる内閣府の地方大学・地域産業創生交付金については、当初、8月上中旬の採択予定と聞いていたが、現在まで採否の連絡は入っていない。採択が決まり次第、速やかに事業に着手したい。
菊池(大)委員	事業の採択についての見通しはどうか。
科学技術政策主幹	内閣府への事業計画書提出後、知事も出席した現地評価、面接評価等を通して、本県の考えを説明してきた。県を挙げたバイオエコノミー拠点形成の取組みが可能となるよう採択を期待している。
菊池(大)委員	先日、高校生バイオサミットIN鶴岡を見学した。この事業について、県はどのように関わっているか。
科学技術政策主幹	県、鶴岡市、慶應先端生命科学研究所で構成する実行委員会が主催している。毎年夏に開催しており、今年で9回目である。
菊池(大)委員	会場では、生徒によるプレゼンテーションが、1室で同時並行で行われていた。見学する側としては、全出場者の発表を聞きたかった。見せ方に工夫があっても良いかと思う。
科学技術政策主幹	全出場者によるプレゼンテーションは、委員が見学した日の前日、開催初日の午後に行っている。今回の高校生バイオサミットは、7月29日から31日にかけて行われ、27都道府県から84校207名の高校・高専生が出場して106件の研究発表が行われた。
菊池(大)委員	村山産業高校によるサトイモの促成栽培をテーマとした研究発表があったが、このような研究成果が地域の産業に活かされることが重要であ

発 言 者	発 言 要 旨
科学技術政策 主幹	<p>る。そのための仕組みはあるのか。</p> <p>高校生バイオサミットでは、生徒が授業や部活動で取り組んだ研究について発表するものであり、現在、研究発表の成果を事業者と直接結びつける取組みはない。今後、何ができるか研究していきたい。</p>
菊池(大)委員	<p>知事が韓国でトップセールスを行ったが、日韓関係が悪化している状況である。トップセールスが成功しても、その成果を利用する企業が無くっては次につながらない。今後の対応についてはどうか。</p>
貿易振興課長	<p>7月中旬に、韓国トップセールスを実施した。海運会社へのポートセールスでは、酒田港の港湾機能やポートセールスの強化などの取組みについて高い評価を受け、酒田港の貨物量増加や航路利便性向上に向けて、相互に協力し取り組むことで合意した。インバウンド関係では、新潟空港や青森空港などの定期便を活用した旅行商品の造成が決定した。県産酒プロモーションでは、日本酒とワインともに高い評価を受け、取引拡大に向けて商談を開始した。大韓赤十字社大邱(テグ)支社への訪問では、青少年赤十字交流事業を今後も継続するため、交流事業協定の延長について合意した。</p> <p>日韓関係は難しい状況にあるが、訪問先との間では、日韓関係が厳しい中でも、地域間交流や民間交流が重要であるとの認識を共有したところであり、引き続き相手先と連携を密にしながら対応していきたい。</p>
菊地(大)委員	<p>今年度から北村山地域で「仙台となり村」スタンプラリーを実施しているが、実施状況はどうか。</p>
美食・美酒ツー リズム推進室 長	<p>「仙台となり村」スタンプラリーは、村山総合支庁北村山地域振興局が、北村山地域の3市1町と連携し、今年6月から開始したものである。仙台圏を中心に配布するパンフレットなどにより周知を図り、応募者も順調に伸びている。また、パンフレットには3年前から200円割引のそばクーポンを付けており、クーポンも確実に利用者数が増えている。仙台圏に対しては、国道347号が通年開通しており、また、時間的にも近いことをアピールし、誘客に取り組んでいる。</p>
木村委員	<p>韓国トップセールスで、大韓航空の定期便を活用した旅行商品の造成・販売が決定したが、日韓関係が悪化する中、大韓航空による路線の見直しの動きが出ているが、影響はどうか。</p>
インバウン ド・国際交流推 進課長	<p>韓国の航空会社や旅行会社とは、これまでも現地コーディネーター等を通じて、信頼関係の構築を図っており、今回の訪問では、相手方と政治問題と民間交流は別であることを確認し、山形の魅力を理解してもらうことができた。</p> <p>大韓航空としても、週3便の定期便維持につなげるため、新たな魅力ある旅行商品の造成を求めており、山形の観光素材を高く評価してもらったものと考えている。近隣の定期便を運航する空港に確認したところ、仙台空港では、7月の搭乗率は70%台後半で、昨年同月とほぼ同じ、8月も若干減少しているもののほぼ前年並みの状況となっており、青森空港、新潟空港も減便といった話には至っていないと聞いている。造成された旅行商</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>品は販売が始まっており、7月は14名がツアーに参加し、山形に2泊したと聞いている。</p> <p>減便・運休はないものと認識した。トップセールスの成果が無駄にならないように期待している。</p>
梶原委員	<p>酒田市では、県外進学者に対して就職に関する情報を提供するため、総合支庁の協力を得て卒業者の実家にパンフレットなどを送付しているが、本人に直接届けることが必要である。本人に情報を提供するには住所やメールアドレスなどの個人情報が必要となる。県外進学者等への情報提供について、もう少し県で主体的に進めるべきと考えるがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>県外進学者に直接情報を届けることは大切であると考えている。県では、進学予定の高校3年生に、本人のメールアドレスや保護者の住所を登録してもらい、就職活動時期などに合わせて、県内就職に向けたイベントや支援制度などの就職情報を提供する取組みを行っている。登録は、教育庁と連携して行っており、現在8,000人を超える学生が登録している。メールでの情報提供は、就職ガイダンスなどのイベント開催に合わせて年10回程度、本人に直接届けており、保護者にも知らせたい情報については、郵送で年4回程度送付している。</p>
梶原委員	<p>市町村と一緒にあって取り組むことが大事なので進めてほしい。</p>
梶原委員	<p>6月の山形県沖地震に際して、県は、いち早く復興、復旧に向けての支援を打ち出した。特に、1人1泊3,000円の宿泊割引「あつみ温泉GENKI割」への補助事業はインパクトがあった。利用実績はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>「あつみ温泉GENKI割」は、6月の山形県沖地震により、特に被害が甚大なあつみ温泉において、鶴岡市の要請を受け、7月の1か月間限定で鶴岡市が実施する1泊1人当たり3,000円の割引事業への支援について、6月定例会で可決され実施したものである。</p> <p>県では鶴岡市と連携を図りながら、首都圏の旅行会社などへの直接の働きかけや、広報媒体を積極的に活用し、広報宣伝に努めたところである。その結果、「あつみ温泉GENKI割」を適用して宿泊した7月のあつみ温泉の旅館の宿泊者数は、鶴岡市からの報告によると、速報値で12,444人となり、昨年同月の宿泊実績14,419人の約86%となり、今回の地震による被害で使用していない大手旅館の客室分相当分を差し引いて換算すると、昨年同月の約95%の宿泊実績となった。</p> <p>また、中小の旅館では、昨年同月比145%～155%の伸びとなったところもあるなど、7月1か月間の集中的な支援により、例年並みに近い宿泊状況にまで回復することができ、一定の成果があったものと考えている。地元からは、対応が早く、順調に復活することができてありがたかった、例年より忙しかったという話もあった。</p>
梶原委員	<p>あつみ温泉以外への支援の状況はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>観光庁では、「山形・新潟応援キャンペーン」として、山形県全域における宿泊施設を対象に、旅行会社を通して1人3,000円の宿泊費を割引す</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>る商品が順次、販売されている。県としても観光庁と緊密に連携しながら、県内全域の観光需要の回復に向け、旅行会社への造成の働きかけなども行っている。</p> <p>今回の地震に伴う宿泊等のキャンセルの発生を踏まえ、あつみ温泉や庄内地域はもとより、県全体の観光需要の回復を図るため、旅行会社に対し、県内に宿泊する新たな旅行商品造成に助成を行う事業として、「山形県緊急誘客旅行商品助成事業」を6月補正予算の可決を受け実施した。</p> <p>大手旅行会社を中心に県外の旅行会社にセールス、宣伝の働きかけを行ったところ、旅行会社6社・11部門から申請があり、7月から9月にかけて、内陸も含め県内を巡る19の旅行商品が新たに造成された。</p>
<p>梶原委員</p>	<p>あつみ温泉全体の宿泊実績が昨年の実質95%まで回復したこと、また、特に中小の旅館が回復したことは、大きな成果であると思う。風評被害を払拭し、これから始まる新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンを成功させてほしい。</p>
<p>梶原委員</p>	<p>8月に就航したジェットスター・ジャパンの庄内ー成田便の予約状況はどうか。また、お盆の期間中は遅れも随分あったとの話も聞いているが、利用者からの声について把握しているのか。</p>
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>庄内ー成田便の搭乗率については、総合交通政策課によると、8月第2週までの実績では約85%となっている。今後の見込みとしては、8月全体では、ジェットスター・ジャパンの他の国内線と同様の搭乗率を見込んでいる。利用者の声としては、LCCに初めて乗った人からは座席が狭いという声もあるが、フライト時間が1時間なので大きな支障は出ていないと考えている。</p> <p>当路線を活用した誘客については、関東圏での認知度向上が必要だと考えている。特に若者層の利用が多く見込まれるので、SNSなどでの情報発信にも努めているほか、首都圏の大型ショッピングセンターでのPRなどの取組みを進めている。また、旅行会社による商品造成も可能なので、旅行商品説明会などで周知を図っていきたい。</p>
<p>梶原委員</p>	<p>9月16日にMSCスプレンドィダが酒田港に初寄港するが、どのようなおもてなしを準備しているのか。</p>
<p>インバウンド・国際交流推進課長</p>	<p>9月16日9時に入港するMSCスプレンドィダは、全長333m、約13万8,000tとこれまでに寄港した外航クルーズ船では最大級である。昨年からの日本での運航が始まったばかりであり、日本人からの人気も高く、日本人の乗客の割合も高くなる見込みである。酒田港のおもてなしは、アンケートで日本一であるとの評価も受けたところであり、今回も国、県、酒田市等で構成する「“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会」において準備を進めている。</p> <p>酒田舞娘や山伏、大獅子による出迎えや、刈谷梨をはじめとした旬の果物、県産酒のふるまいなど山形らしいおもてなしで迎えるほか、通訳や観光ボランティアを配置し、スムーズな観光案内ができるように体制を整えている。また、オプションルツアーは8コースを準備しており、下船する人数も多いため、安全かつ円滑な動線確保にも注力している。タクシーや</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	<p>シャトルバスについては、台数増に向け働きかけるとともに、案内看板の設置を工夫するなど、ストレスなく楽しんでもらえるよう準備を進めていく。</p> <p>山形ファンを多くし、リピーターをつくれるよう頑張してほしい。</p>
渡辺委員	<p>先日、山形地方最低賃金審議会が最低賃金を790円とするよう答申した。県はランク制度の廃止などによる格差是正と中小・小規模事業者への支援について国に働き掛けを行っているが、今回の答申を県はどう受け止めているか。</p>
雇用対策課長	<p>7月31日に、中央最低賃金審議会から最低賃金の地域別の引上げ目安額が示され、本県はDランクで26円の引上げであった。これを受け、山形地方最低賃金審議会は790円と答申した。これは引上げ目安額26円を更に1円上げるというものであった。最低賃金のランク制度は、AからDまでの4つのランクで示される。このランク制度は都市と地方の賃金格差が年々拡大する仕組みとなっており、これが地方の人口流出の大きな要因となっていると認識している。</p> <p>このため、県では「平成30年度政府の施策等に対する提案」から最低賃金のランク制度を廃止し、全国一律の適用を行うよう働き掛けを行っており、令和2年度の施策提案においても、6月に知事から厚生労働副大臣に直接提案したところである。最低賃金の改定については、今後、異議申出の審議等を経て、8月下旬に決定される見込みと聞いている。県としては、山形労働局と連携して周知啓発を図るとともに、地域間格差の是正に向けた最低賃金の全国一律の適用等について、引き続き政府に対し提案していく。</p>
渡辺委員	<p>時給800円でも年収は160万円程度であり、十分ではないが、一方で、使用者側は26円の引上げでもぎりぎりだと言っている。最低賃金の引上げに伴う中小・小規模事業者への支援は必要であり、国は業務改善助成金、県では業務改善奨励金で支援を行っているが、これらの動向はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>最低賃金の引上げは、労働者の賃金向上が図られる一方で、企業では人件費の負担が増える。このため、県では「政府の施策等に対する提案」の中で、「最低賃金のランク制度廃止、全国一律適用」と併せて、「最低賃金の引上げによって影響を受ける中小・小規模事業者への支援の充実」も併せて提案している。</p> <p>国の業務改善助成金は、企業の生産性向上を支援することで労働者の賃金引上げを図るものである。県では、平成30年度に全国で初めてこの助成金に上乘せする奨励金を創設し、中小・小規模事業者の支援に努めているところであり、非正規雇用労働者の正社員化と所得向上を目的とする「正社員化・所得向上促進事業奨励金」と併せて、労働者の所得向上と雇用の安定を一体的に推進している。</p> <p>30年度は、業務改善奨励金については20件の利用実績があり、生産性向上と労働者の賃金引上げを支援している。今年度は、「所得向上促進アドバイザー」を新たに配置して企業訪問を強化し、奨励金のより一層の活用を進めていく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>中小・小規模事業者への支援が必要であるが、国は、業務改善助成金の予算を絞ってきている。県の奨励金の土台が絞られてきているということである。日本商工会議所は、中小・小規模事業者への支援について、「税・社会保険料負担の軽減」と「助成金の使い勝手の向上」が必要と言っている。国に対し、中小・小規模事業者への支援をより強く提案すべきではないか。</p>
雇用対策課長	<p>国の業務改善助成金は、昨年度は事業場内の最低賃金が1,000円未満の事業場を対象としていたが、今年度は、事業場内の最低賃金が県の最低賃金プラス30円以内の事業場と設定しており、本県の場合、793円までの事業場が対象となった。対象となる事業場が1,000円未満から793円以内と絞られた形となったが、目的を国に確認したところ、「最低賃金ギリギリの事業場を集中的に支援するため」とのことであり、補助率も昨年度に比べ高くなっている。</p> <p>なお、平成30年度の業務改善奨励金の支給先を確認したところ、補助要件が変更されても要件から外れる事業場は無いことが確認されているため、直ちに影響があるわけではないと考えている。しかしながら、助成金の使い勝手を向上することが望まれるので、施策提案に当たっては、国の助成金の使い勝手の向上も念頭に置きながら提案していきたい。</p>
渡辺委員	<p>6月定例会で、知事から、県内商工団体や経済団体との意見交換など様々な機会に企業の意見を伺うと答弁をもらった。税と社会保険料の軽減について、県でも注意して状況を把握してほしい。</p>
雇用対策課長	<p>国の制度であり、県内の声を聞き、また国の動向を見ながら必要な対応をしていきたい。</p>
渡辺委員	<p>本県の民間企業における障がい者雇用率の現状・伸び率はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>本県民間企業における障がい者雇用率は、平成30年6月1日現在で過去最高の2.06%となっており、全国平均の2.03%を上回っている。29年からの伸び率は全国平均0.08%の増に対し本県は0.03%の増となっている。なお、28年から29年の伸び率を見ると、全国が0.05%の増に対して、本県が0.07%の増と上回っている。</p>
渡辺委員	<p>障がい者は7%以上いると言われている。県として障がい者雇用率引き上げのための施策が必要と考えるが、どの様な取組みを行っているか。</p>
雇用対策課長	<p>企業の理解促進のための取組みとして、障がい者雇用の支援制度などをまとめたハンドブックの作成配布、障がい者雇用に積極的な優良事業主や優秀な勤労障がい者に知事感謝状を贈呈する表彰制度、積極的に障がい者を雇用する事業主を認定のうえ、取組みを広く紹介するとともに、県の物品調達等で優遇する優良事業主認定制度などを実施している。</p> <p>また、障がい者のスキルアップや受入れ企業とのマッチングのための職業訓練の取組みとして、障がい者受入れ企業の業務に適応することを目的とした職場適応訓練、パソコンの基礎スキルや、インターンシップを通じた実践能力を養うための委託訓練などを実施している。</p> <p>さらに、今年度より、障がい者のほか、女性、高齢者といった多様な人</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>材の就業を促進する取組みをスタートさせており、県や国の関係機関、民間の活動団体などと連携して「雇用応援会議」を構築するとともに、企業の理解を深めるためのセミナーについて、内容を強化して実施することとしている。</p> <p>平成30年に法定雇用義務の対象となる企業が、従業員数50人以上から45.5人以上に引き下げられた。また、障がい者を1人も雇用していない企業が274社あり、未達成企業の58.4%を占めている状況を踏まえると、さらに障がい者雇用を促進していくためには、小規模の事業所に理解を深めてもらう取組みを進める必要がある。</p> <p>国においても様々な支援策を用意しているので、労働局や関係機関と連携し、それぞれの施策を総合的に活用しながら、企業の掘り起しや、働きやすい職場環境整備、障がい者と受入れ企業とのマッチングなどを進めていく。</p>
鈴木委員	<p>令和2年4月に学科名の変更を予定している産業技術短期大学校庄内校について、平成9年4月に開校以来、学科種別に変更はないか。</p>
産業人材育成主幹	<p>平成9年4月の開校以来3学科の状態、学科名を変更するのは今回が初めてである。</p>
鈴木委員	<p>今現在、定員は各学科20名だが、在校生徒数の実態はどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>産業技術短期大学校は2学年あり、各3学科各定員20名、1学年60名の定員である。今年4月現在の1学年の在籍者では、制御機械科が7名、電子情報化が13名、国際経営科が6名の合わせて26名。2学年が、制御機械科が7名、電子情報化が10名、国際経営科が7名の合わせて24名。合計で50名の在籍である。</p>
鈴木委員	<p>定員に満たない在籍者数になっているが、県内企業のニーズにマッチした技術を教育し、即戦力となる人材を育成するため、社会の情勢の変化に沿って学科種別を変更していくことは必要と考える。生産エンジニアリング科、情報通信システム科、IT会計ビジネス科と学科種別を変更するということだが、この3つの学科に決めた経緯と検討経過を聞きたい。</p>
産業人材育成主幹	<p>学科名の検討にあたっては、昨年度3月に地域の産業界、教育、行政機関の代表者などによる「産業技術短期大学校庄内校あり方検討会」を設置して、検討会を2回開催し、その中で学科のあり方等について検討を重ねた。</p> <p>検討結果として、訓練内容に即して時代にマッチした学科名への変更や企業のニーズに合わせた新しい訓練の導入などが必要とされ、今回、学科名の変更を行うものである。なお、学科名は山形県産業技術短期大学校条例等施行規則に定められており、この度、規則改正を行った。</p>
鈴木委員	<p>受入れ企業の声などはどのように反映されたか。</p>
産業人材育成主幹	<p>あり方検討会に企業の社長に3名参加してもらい、検討会の中で意見を聴取した。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	社会の情勢にマッチした学科種別になったと思う。教育内容も変わるが、教育設備の対応はどうか。
産業人材育成主幹	教育設備については今回新たに導入するものはないが、従来ある設備を計画的に更新し新たな訓練に対応していく。
鈴木委員	教員の体制はどうか。
産業人材育成主幹	現在1学科6名ずつの18名の体制。定員に変更がないため、この18名の体制で対応していく。
鈴木委員	学科種別の変更に伴う教育する側の対応は、現在の教員で間に合うということか。
産業人材育成主幹	教員については18名で対応しているが、学科によっては外部講師等を活用して対応している。地域の企業等とも連携し、企業に講師の協力をいただきながら、新たな教育に取り組んでいきたい。
鈴木委員	教育は、どんな社会の変化にも対応し、たくましく生きていく力を育成するもの。産業技術短期大学校の強化は、即戦力、企業に入っすぐ戦力になる人材を育成するという。4月以降、また、その後も定員からあふれるような応募者が出ることを期待する。
鈴木委員	有機ELについて成果がなかなか見えてこない。今年度も多額の予算を計上しているようだが、現在の状況はどのようになっているのか。
工業戦略技術振興課長	<p>県では、これまで有機エレクトロニクス研究の事業化と関連産業の集積を推進してきた。中でも有機EL技術を核に県内企業とともに有機EL照明などの応用製品の開発等に取り組んできたところである。しかし、パネル価格の高止まりや競合するLED照明の急速な普及等もあり、市場形成には至っていないのが現状である。</p> <p>このような中、有機EL照明パネルの製造メーカーであるルミオテックが平成30年に有機ELの事業化を進めるブイ・テクノロジー社に承継され、現在、より高効率なパネルの開発に取り組んでいる。また、ブイ・テクノロジー社はルミオテックを継承するとともに、ブイ・イー・ティーという有機ELディスプレイ製造用の部材（蒸着マスク）を製造する会社も米沢の八幡原工業団地に設立した。昨年度中に実証施設の改修工事が完了しており、現在量産に向けて準備中である。このように有機ELについては、照明とディスプレイの2本立てで取組みを進めているところである。</p>
鈴木委員	「やまがた創生総合戦略」の進捗状況にある「有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数」は現在70社となっているが、何に取り組んでいる企業なのか。
工業戦略技術振興課長	有機EL照明用パネルを活用して照明器具などを作っている企業である。

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	これまでの生産実績はどうなっているのか。
工業戦略技術 振興課長	製品化された代表例をあげると、「ナースライト」や「顕微鏡用ライト」などがある。そのほか、光のゆらぎを活用した「YUKI ANDON」などもある。これまで最も売れた商品は「ナースライト」であり、県内外の病院を中心に1,000台以上の売上げ実績がある。
鈴木委員	有機ELの取組みについて、今後事業を拡大していくべきか、縮小させていくべきか、有機EL産業の未来像をしっかりと描きながら判断してもらいたい。
木村委員	山形大学の城戸教授が、有機EL照明を福島県の八角神社に設置したという新聞報道があった。本来であれば、山形県内に導入すべきであり、山形大学にはもっと県内に目を向けてもらえるよう努力してもらいたい。
工業戦略技術 振興課長	有機ELの活用は県内での活用が重要であると認識している。有機EL関連製品の製造・活用については、県産業技術振興機構にコーディネーターを設置することにより普及等に努めているところである。現在、ルミオテックでは高効率のパネルの開発に取り組んでいるが、開発後はもちろんのこと、開発完了前においても積極的に有機EL照明の普及に取り組んでいきたい。
木村委員	天元台のロープウェイで事故があった。すぐに修復するかと思ったが、冬にもかかりそうである。スイス製であり、直すのに時間がかかるようだが、県では状況を把握しているか。
観光立県推進 課長	事故は6月7日に突風により発生したものである。県は株式会社天元台の株主となっており、7月29日の株主総会において状況の説明を受けている。また、置賜総合支庁でも米沢市から情報を得ている。
木村委員	これから紅葉、冬のスキーの季節になる。スキー客への対応については今から準備しなければならない。観光客が減少している状況にあり、地元にとっては大打撃である。30人乗りのレンタカーで代行運転しているが、帰ってしまう人もいるとのことである。西吾妻山は百名山の一つでもあり、貴重な観光資源である。県も出資している以上、見過ごすわけにいかないと思うがどうか。
観光立県推進 課長	修理に5か月かかるとのことだが、あらゆる代替案について検討した結果、費用や時間を考えると、事故搬入を修理するという結論となったものである。米沢市ではメーカー側に工期の短縮を訴えているところである。天元台高原は本県米沢市の山岳観光の拠点として、観光資源の大きな役割を担っていると考えており、県としては、各種助成制度で使えるものがないか確認したい。株主総会では風評被害の払拭が必要とのことであり、県としてもそうした部分で協力していきたい。具体的には代替輸送をしているという正確な情報発信や天元台及び麓の白布温泉への誘客PR、現地イベントのPRを広く進めていきたい。株式会社天元台を含めた地元の意向も聞きながら、県としての支援の可能性を検討していきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>風評被害が広がる懸念があり、それがひどい場合には様々な助成が必要になると思うので、米沢市や株式会社天元台、置賜総合支庁とも連携を図りながら進めてほしい。</p>
観光立県推進課長	<p>地元の団体から施設所有者である米沢市へ施設の早期復旧についての要望が出されている。来週には米沢市で臨時市議会が開催され、設備の修繕及び地元の観光拠点としての公益性を鑑み運営費補助も検討している模様である。引き続き、注視していきたい。</p>
森谷副委員長	<p>外航クルーズ船のこれまでの寄港実績と、今後の予定はどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>ー昨年にコスタネオロマンチカが酒田港に寄港し、昨年は、コスタネオロマンチカが1回、ダイヤモンド・プリンセスが初寄港を含む2回の計3回であった。今年度は、既にダイヤモンド・プリンセスが2回寄港しており、8月30日及び9月30日にも寄港予定であるほか、9月16日にはMSC スプレディダが初寄港する予定である。</p> <p>また、来年度はノルウェー・スピリットの初寄港を含み6回、再来年度には初のラグジュアリークラスであるシルバー・ミューズの寄港が発表されている。</p>
森谷副委員長	<p>寄港時の本県の物産販売についてはどのように考えているか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>クルーズの効果を県内全体に波及させることが重要と考えており、通常の物販以外にも県産の工芸品等を紹介するテントを4張分、別に準備してきた。今後は、展示方法等にも工夫しながら、乗客の関心を高め、購入につながるよう取り組んでいきたい。</p>